

革新的なトップシェア製品を

生み出す医療機器メーカー

大研医器（〒775・東証1部）は、院内感染防止や麻酔関連機器など病院で利用される医療機器の生産・開発・販売を手掛けている。オリジナル製品であるCOOPDE CH（クーデック）ブランドのもと、医療現場に革新をもたらしてきた製品群は、市場シェアのトップ、または、トップに迫る位置を確保し、毎年高い伸び率で増収増益を継続中である。その好業績の秘訣（ひけつ）、今後の経営戦略を代表取締役社長、山田圭一氏（写真）に聞いた。



—— 御社の代表的な製品についてお聞かせください。

当社は、大学病院などの最先端医療現場のニーズから、特許性のある画期的な製品を開発し、特に、採算性の高いデイスボーサブル（使い捨て）製品を主軸としています。どの製品も

人命にかかわる製品であり、そこには、常に安定的な需要が見込まれています。例えば、手術時の血液などの排液を吸引し、吸引終了後に凝固する機能を持つプラスチック製の凝固剤一体型吸引器「フィットフイックス」があります。こちらの製品は、発売から約20年を経過しているにもかかわらず、国内市場シェア約70%を有しており、今まだなお、売り上げが増加している製品であります。当社製品発売前の従来品では、主

にガラス瓶が使用され洗浄後に再利用されておりました。その結果、看護師に重労働を課せることとなり、また、吸引した排液による院内感染のリスクもありました。現在においては、このような手術室で成功した事例をもとに、病棟用の吸引器「キューインポット」を開発し、毎年二ケタ成長を続けております。

また、主に手術後の痛みを緩和させるための麻酔薬を体内に注入する加圧式医薬品注入器として「シリンジェクター」という製品があります。こちらの製品の国内市場シェアは、海外メーカー製品が長年トップにありましたが、2010年度に初めて当社製品が逆転することができました。その大きな要因として、シリンジェクター本体の流量安定性と患者さんが一定の範囲内で自ら麻酔薬の体内注入をコントロールできる「PCA装置」をシリンジェクターに付加したことによります。また、近年、従来のPCA装置を改良し、機械式PCA装置でしか実現できなかった機能のデイスボーザブル化を世界で初めて成功させた「新型PCA装置」を発売し、関連する主要学会で

高評価を得られており、さらなるシェア拡大を目指しております。—— 新たな製品を生み出すポイントとは。

このような製品が開発できるのは、患者さんの痛みを和らげたい、早く患者さんに社会復帰してほしいと願うわれわれの強い思いと、患者さんに一番近い存在である医師の方々の切実なニーズをくみ上げ、当社の多様な技術力を擁して製品実現化していることにあります。

さらには、製品開発における基礎研究から製品量産化、販売までのすべてを自社で一貫して行っていることにより、新製品投入後も、その製品の評価をスピーディーに医療現場からフィードバックすることができ、さらなる改善や新製品開発につなげることが可能になります。

また、新製品開発時に常に意識をしていることは複数の特許が取得でき、また、デイスボーザブル部分を付加することにより、安定的で継続的な収益を生み出すビジネスモデルを構築し、今後のさらなる開発投資が可能にする資金を生み出すことができるかということです。

※2面に続く

—— 足元の状況から中・長期的な展望について。

足元、2013年3月期第1・四半期の業績は、前年同期比で約10%増収、約30%経常増益で着地し、ここまで好調に推移しています。とりわけ、フィットフィックス関連が好調で粗利率も順調に改善しております。フィットフィックス関連の「キューインポット」およびシリンジェクター関連の「新型PCA装置」については、マーケット余地が依然大きく、今後も既存領域を牽引（けんいん）してくれと考えております。

また、新分野につきましては、救急救命領域を視野に「咽頭冷却装置」の上市に向けた活動およびがん関連領域の拡充に鋭意取り組んでおり、マーケットの拡大が見込まれる低侵襲治療領域においても積極的にリソースを投入し、研究テーマごとに大学との共同研究を進めております。今月もそのうちの1つが、経済産業省の平成24年度「課題解決型医療機器等開発事業」に採択されたところです。

海外展開につきましては、生産面では、全体の3割を超えてきたアジア生産を通じた安定供給と効率改善の精度をしっかりと点検し、販売面では、国内で実績のある安定した製品を開拓余地の大きい海外マーケットへ段階的に広めていきたいと考えております。

当社は、政府の積極的な医療政策も追い風にしながら、今後も、当社の使命である患者さんの早期回復・社会復帰の実現に向け、医療現場と協力し開発・製造・営業が一体となって市場競争力を高めることで、着実にかつ大きく業績を伸ばしてまいりたいと考えております。